

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 早期利上げに向けた動き強まるかNZ中銀

2021年7月12日

14日午前11時にNZ中銀金融政策理事会の結果が発表されます。政策金利(OCR)については現状維持が見込まれています。ただ、ここにきてNZの政策金利については、早期の利上げ期待が一気に広がっています。当初2023年中とみられていた利上げ時期について、その後の景気回復もあり2022年中に見通しが前倒しする動きが広がり、NZ中銀も前回5月の会合で来年下半期に利上げを行う可能性に言及しています。そして、こうした早期利上げの期待感が、ここにきてさらに加速しています。金利市場動向からみた予想では、今年11月の利上げ開始を半分以上織り込みつつあるという状況になっています。

こうした動きの背景にあるのが急速な景況感の改善です。新型コロナの感染拡大に関しては、世界的に見てもかなり良い形で封じ込めに成功した同国。世界的なアフターコロナの動きによる外需拡大期待もあり、景気回復への期待感が広がってきています。

6日にNZ経済研究所(NZIER)が発表した四半期調査によると、NZの第2四半期の企業信頼感は+7.0%と、前期に予想された-13.0%から大きく上振れました。こうした国内企業の業況感の大幅改善が現状の超緩和的な政策からの正常化期待につながっている形です。

複数のオセアニア大手金融機関は、NZIERの結果を受けて利上げの開始時期を11月に前倒しすることを発表。ウェストバンク銀行は11月に利上げを開始し、2022年中にさらに2回利上げするとのレポートを発表しています。

利上げの前に実施されると見られる債券買い入れの終了についても、ここ数か月の間に実施されるとの見方が強まっています。

今回の理事会で政策金利は現状維持が見込まれていますが、注目は前回来年下半期の可能性が示唆された利上げ時期についての言及。金利市場では来年2月までの利上げ開始をほぼ織り込んでいたような状況となっており、より前向きな内容が出てくるのが期待されています。

また、2022年6月までとされている1000億NZドルを上限としたLSAPについて、前倒し終了を示してくるののかもポイントに。前回の理事会では時期や最大枠について現状維持を示しましたが、期限までに上限に達しない可能性について言及する形で前向き姿勢を示しました。その後、国債の名目発行額が拡大したにもかかわらず、LSAPの購入ペースは週2億ドルで維持される形となっており、1000億ドルに届くことは難しい状況。前倒し終了をはっきりと示してくると、早期の利上げ期待にもつながります。

今週は15日。16日に日銀金融政策決定会合も予定されています。ただ、現状の長短金利操作付質的量的緩和については現状維持が見込まれており、相場への影響は限定的なものとなりそうです。

前回の会合で導入が決定された気候変動対応投融資をバックファイナンスするための新たな資金供給プログラムについての骨子が今回発表される予定ですが、こちらも相場への影響はあまり無いとみられます。

市場が反応する可能性があるとなると、新興国の一部ですでに利上げなどの動きが始

まり、先進国でもテーパリングに向けた期待感が広がる中で、そうした期待とは縁遠く、超緩和的な姿勢を維持すると見られる日銀の姿勢が印象付けられるケース。短期的な円売りを誘うというよりも、中長期的にドル円、クロス円が買われやすい地合い形成につながるかもしれません。

なお、トルコ中銀、カナダ中銀、韓国中銀なども金融政策会合を予定しています。政策金利はいずれも現状維持見込みです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。